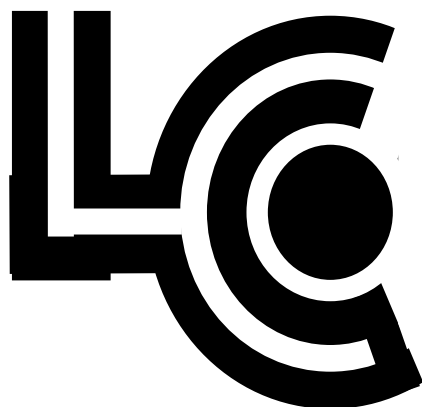


令和6年度(2024年度)

成果と課題



横須賀市教育研究所

担当	【研修・調査研究担当】一研修一
目標と方針	<p>1 教師として求められる資質・能力、指導力の向上を図る</p> <p>(1) 基本研修において、経験年数に応じた資質・能力及び指導力の向上を図る。</p> <p>(2) 選択研修において、学力の向上に向けた教師の授業力向上、教育課題、学校づくりなど系統的な研修講座を提供する。</p> <p>2 学校組織の活性化と人材育成を図る</p> <p>(1) 各学校において組織的、計画的な人材育成が図れるよう、学校づくり、コミュニケーション能力、集団づくりなど実践的な研修内容を充実させ、校外研修の内容を還元し、校内研修との連動を図る。</p> <p>(2) 各学校において協働性を生かした校内研修・研究が推進されるよう積極的な訪問支援研修を行う。</p> <p>【具体的な活動】</p> <p>1 教師として求められる資質・能力、指導力の向上を図る研修</p> <p>喫緊の教育課題に応じた研修、コミュニケーション能力の向上、指導力向上を図る研修などを実施する。</p> <p>2 学校組織の活性化と人材育成を図る研修</p> <p>職に応じた研修や、学校づくり、あるいは訪問支援研修を実施する。</p>
成果	<p>1 教師として求められる資質・能力、指導力の向上を図る研修</p> <p>(1) 基本研修</p> <ul style="list-style-type: none"> すべての基本研修において、「授業力」「課題解決力」「人格的資質・情熱」の3つの資質・能力の向上を目的として、ICT活用やインクルーシブ教育、人権教育、セルフマネジメント等、系統的に研修に取り入れた。受講者自身が学びを振り返ることができるよう、振り返りの活用について研修内で周知を行い、年間報告書の作成を通して、1年間の研修の成果及び今後の課題を可視化した。 教科等指導員、学校体育指導員の授業参観・研究協議への参加（1年研・5年研）、フロンティア研究校やチャレンジ研究校、市外学校の公開授業への参加（2年研・中堅研）を年間の研修に位置づけ、横須賀市内の各教科の優れた授業実践や、学校全体としての校内研究への取組を学ぶ機会を設定し、各学校での実践に活かせる内容を設定した。 本年度から、教職20年経験者研修講座、養護教諭20年経験者研修講座を設定し、自身が設定した年間のテーマに合わせた研修を選択することや、管理職との対話を通して、自身の課題に応じて研修を選択する機会を設けた。 校内ファシリテーション研修、サポート研修では、各学校の諸課題やニーズに合わせて、学校へのサポートを行った。 指導主事が研究授業を参観し振り返りを行うことで、具体的な授業づくりについて実践的に学ぶ機会を保障することができた。（初任者研修・中堅教諭等資質向上研修） <p>(2) 選択研修</p> <ul style="list-style-type: none"> 本年度も、教育課題・学校のニーズに合わせた研修を設定し、自身の経験年数やキャリアに応じた研修を選択できるようにした。 令和6年度は、授業づくりワークショップ研修講座を新設し、経験年数が少ない教員が、日頃の授業づくりに関して話し合う、相談できる研修を設定した。

★夏季研修受講者数と評価

年度	研修実施回数	参加者数 (延べ人数)	評価平均
令和3年度	46回	1,661人	3.67
令和4年度	65回	2,424人	3.75
令和5年度	61回	2,847人	3.66
令和6年度	64回	3,276人	3.73

2 学校組織の活性化と人材育成を図る研修

講座名	受講者に校内研修に関わった 教職員数の割合※（ ）は令和4年度
初任者研修	73.3% (80.3%)
教職1年経験者研修	23.3% (20.3%)
教職2年経験者研修	18.6% (20.6%)
教職5年経験者研修	21.0% (20.4%)
中堅教諭等資質向上研修	18.1% (19.2%)

[令和5年度 基本研修報告書より]

・基本研修受講者の研修報告書から情報を上表に整理した。継続して行っているペアまたはグループによる校内研修が、OJTの促進に一定の役割を果たしている。

・専門研修では、受講対象者に自身の学校内での役割を認識させ、どのように教職員と関わり、学校運営に携わるか、意識するよう研修の内容を充実させた。

・サポート研修、校内研究ファシリテーションの訪問支援研修の周知を図った。サポート研修については依頼があった学校に指導主事が訪問し、対象となる教諭の授業力向上に一定の役割を果たすことができた。校内研究ファシリテーション研修では、2校からの依頼があり、各学校のニーズに合わせたファシリテートを行うよう心がけた。

○研修観の転換

・国の動向等を踏まえ、研修に対する考え方を改めて見直す時期に来ている。教員が主体的に研修に取り組むための、研修内での受講者への意識付けや振り返りの活用方法を検討していく。

○研修受講履歴の活用

・研修内での振り返りや受講履歴の活用を促進するため、令和7年度から本格的に運用が始まる全国教員研修プラットフォーム（Plant）を学校で効果的に活用し、教員が主体的に受講した学びの蓄積を活かせるよう学校との連携を図る。

○OJTの促進

・上段で示した「受講者に校内研修に関わった教職員数の割合」から分かるように、初任者研修受講対象者に対しては、多くの学校教職員が初任者を支えていることがうかがえる。経験年数が少ない教員に対しての研修では、対象者自身が自立していくことが望まれるため、自らが積極的にコミュニケーションを図り、多くの教職員と関わりを持っていくことを研修内で触れることや、経験年数が多い教員に対しての研修では、自身の経験・知識を伝えることだけに留まらず、相手のキャリアや経験に応じOJTを推進していくことを研修内で触れていく。

課題

担当	【研修・調査研究担当】一人権教育一
目標と方針	<p>3 人権教育の推進を図る</p> <p>(1) すべての学校すべての地域において、人権尊重の精神の涵養を目的に、組織的、計画的に推進されるよう、推進体制の整備・充実を図り、積極的な推進に努める。</p> <p>(2) 学校教育においては、児童生徒の発達段階に即しながら、各教科等の特質に応じ、学校の教育活動全体を通じて、人権尊重の理念について理解を促すよう努める。</p> <p>(3) 指導者の養成及び研修については、計画的に実施し、資質の向上に努めるとともに、その活用を図る。</p> <p>(4) 推進に当たっては、学校や地域の実情等に応じ、人権に関する現状を正しく把握して取り組むとともに、教育の中立性の確保に努める。</p> <p>【具体的な活動】</p> <p>(1) 研修の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本研修 ・人権教育担当者研修（3回） ・人権教育指導者養成研修（2年計画 年間3回 全6回） ・人権・ダイバーシティ推進課連携研修（年1回） ・人権教育訪問研修 <p>(2) 人権移動教室（国際人権センター主催）の実施</p> <p>(3) 神奈川県教育委員会主催人権教育研修への参加</p> <p>(4) 人権関係諸団体との連携</p>
成果	<p>(1) 研修の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・すべての基本研修において、経験年数に応じた内容で、人権教育の研修を行った。 ・人権教育担当者研修において、人権教育の基本理念について各学校担当者に研修を行った。また、第2回は横須賀市人権施策推進指針の人権課題の一つである、「患者等」の人権課題をテーマとして、国立ハンセン病資料館から講師を招聘し研修を行い、人権教育について理解を深めることができた。 ・人権教育訪問研修は、本年度4校から依頼があり、人権教育の基礎知識や子どもの権利について研修を行った。 <p>(2) 人権移動教室の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本年度は6校で実施、子どもたちが人権について考えるきっかけとなった。 <p>(3) 神奈川県教育委員会主催人権教育研修への参加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・神奈川県教育委員会が主催する人権教育研修への参加を各学校に周知し、参加できる体制を整えた。 ・本年度は神奈川県人権教育研究委託校として、「情報化社会での人権尊重」をテーマに、坂本中学校が2年間の人権教育の研究発表を行った。 <p>(4) 人権関係諸団体との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人権関係諸団体が行う研修や講演会に参加し、人権課題の実情について情報を収集した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・教員の人権意識が、子どもたちの人権意識に大きく影響を与える。このことを常に念頭に置き、今後も教員研修の充実を図っていく。 ・神奈川県人権教育委託校として、次年度から2年間、田戸小学校が研究を行う。充実した研究となるよう、支援をしていく。

担当	【研修・調査研究担当】－理科教育－
目標と方針	<p>4 理科研修や資料提供を通し、教師の授業力向上及び学習環境づくりに寄与し、理科教育の充実を図る</p> <p>【具体的な活動】</p> <p>4 理科教育の充実</p> <p>(1) 理科研修</p> <p>理科教育研修講座（教員対象の理科関係研修講座 年間13回）</p> <p>(2) 児童生徒の学習意欲を向上させる観察・実験のための理科室整備</p> <p>① 実験観察教材・情報の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生物教材の維持管理（微小生物、メダカ等）を行う。 ・生物教材の斡旋、提供（ジャガイモ、サツマイモ、カイコ、堆肥等）を行う。 ・実験教材の研究開発、情報提供、理科教材（常設）の展示を行う。 ・理科実験室、理科機器（教具）の貸し出しを行う。 ・実験観察に関する情報提供・協力を行う。 <p>② 教育情報センターホームページ内の理科関係データ更新・追加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イントラネット 「理科なび」 ・インターネット 「三浦半島の植物」「三浦半島の地層・地質」「三浦半島の野鳥」 <p>③ 「薬品管理マニュアル」（令和2年3月改訂）の周知と活用を進める。</p> <p>④ 「学校が保管する薬品の管理状況の点検および報告」の実施</p> <p>(3) 教員の指導力および児童生徒の学力向上を図る事業の実施</p> <p>① サイエンスサマーの実施</p> <p>② 土曜科学教室の実施</p>
成果	<p>(1) 理科研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理科基礎技術研修講座6回と科学教養講座2回実施した。研修では、実践を踏まえた内容の研修を中心に行った。受講者からは、指導技術の確認ができた、最先端を研究について学んだことを授業に還元したい等、理科教育に対する前向きな感想がみられた。 ・小学校・中学校理科教材研究講座を2回実施した。研修では、理科教材をどのように授業で活用していくとよいか実演を交えながら研修を行った。受講者からは、実験器具を操作し、授業のイメージがしっかりつかめた等、授業づくりに対する前向きな感想が多くあった。 <p>(2) 児童生徒の学習意欲を向上させる観察・実験のための理科室整備</p> <p>① 実験観察教材・情報の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各学校において理科の授業が円滑に行えるように、生物教材の配布や理科機器の貸し出し等を行った。 <p>② 教育情報センターホームページ内の理科関係データ更新・追加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イントラネット「理科なび」の充実を図り、写真や実践資料等を中心とした情報発信を行った。 <p>③ 「薬品管理マニュアル」（令和2年3月改訂）の周知と活用を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年3月改訂の周知と活用のために、初任者研修や理科基礎技術研修講座の内容の一部に取り上げた。 <p>④ 「学校が保管する薬品の管理状況の点検および報告」の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・8校を訪問し、理科室・理科準備室の状況について確認し指導・助言を行った。 <p>(3) 教員の指導力および児童生徒の学力向上を図る事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パワーアップ研修講座第1・2回目を子ども向けイベントのサイエンスサマーとあわせて実施した。サイエンスサマーの講師を小学校理科研究会に依頼し、コア・サイエンス・ティーチャー（以下「CST」）を含む7名が行った。受講者の報告書からは、指導技術向上に関する記述が多くみられた。第3回目は、2月下旬に実施予定。 ・サイエンスサマーを実施し、CSTの指導のもと5つの理科ブースに分かれ充実した学習支援を行った。

	<ul style="list-style-type: none"> ・児童・生徒研究集録を教育研究所ホームページで公開することで、サイエンスサマーに参加した児童・保護者や自由研究に取り組もうとする児童生徒が見て、研究のまとめ方の参考として活用できるようにした。今年度は、50 点の出品があった。 ・土曜科学教室を年間 8 回計画・実施した。全 8 回の内、1 回は中学生を対象に実施した。参加者を見ると、継続して参加を希望する子どももあり、アンケート用紙からも、実験を通してさらに理科に興味を持つ様子がうかがえた。 ・これまでイントラネットのみに公開していた土曜科学教室の様子を教育研究所ホームページで公開した。
課題	<p>1 授業支援・学習支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校においては、理科の授業を行った経験が少ない教員や非常勤講師等が理科の授業を担当するケースがある。教育指導課と連携し、担当する教員が安心して理科授業や実験・観察に取り組めるよう、受講者のニーズに合った研修を企画・運営していく。また、小学校・中学校理科研究会と連携を図り、わかる喜びが実感できる「主体的・対話的で深い学び」につながる授業の充実につなげる。 ・今後も博物館と連携して、学芸員による専門的な知見が学習支援につながるように、研修を企画・運営していく。 <p>2 学校における薬品管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各学校の薬品管理確認を中心とした理科室環境について学校訪問を行うと、適切に薬品が管理されていない学校がいくつか見受けられた。今後も、薬品管理を含む理科室環境の整備について、薬品の適切な管理を促すとともに、その方法についても研修や担当者会を通じて丁寧に周知していく必要がある。

担当	【研修・調査研究担当】一調査研究及び資料・情報提供一
目標と方針	<p>5 教育に関する専門的及び技術的事項の調査・研究を推進し、その成果を還元する</p> <p>(1) 長期研究員による研究</p> <p>(2) 教育研究所連盟への参加</p> <p>(3) 横浜国立大学教育学部附属教育デザインセンター及び横浜国立大学教職大学院との連携</p> <p>6 市内外の教育に関する研究や資料、研修図書等を収集し、発信する</p> <p>(1) 授業づくりのために役立つ指導案や教材教具などの収集・発信</p> <p>(2) 教育研究所図書資料室の機能の充実</p> <p>(3) 教育情報センターの充実（教育情報の蓄積、共有化）</p>
成果	<p>5 市内及び他機関との連携による研究及び資料収集</p> <p>(1) 長期研究員による研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長期研究員として、鴨居小学校の本間諒介教諭が「全国学力・学習状況調査データの利活用に関する研究～認知過程分析を主としたワークショップから、授業改善に迫る教師に焦点をあてて～」を研究テーマとし、鴨居小学校教員を対象に全国学力・学習状況調査のデータ分析ワークショップを行い、その後、教員の「授業改善」に焦点を当てて研究を行った。本年度は、アドバイザーとして、横浜国立大学教職大学院 脇本健弘准教授に助言をいただき研究を進めている。令和6年度研究成果発表会は、令和7年3月7日（金）を予定している。 <p>(2) 教育研究所連盟</p> <ul style="list-style-type: none"> ・神奈川県教育研究所連盟教育研究発表大会において、横須賀市長期研究の成果を発表した。 「子どもの粘り強さを引き出す社会科の授業～対話による学習の見つめ直しに視点を当てて～」 （提案者：令和5年度年度長期研究員 大上 悠 教諭） ・全国教育研究所連盟及び関東地区教育研究所連盟の各発表大会に出席し、国、他県、他市町村の資料を収集し、当研究所の運営や調査研究の参考にした。 <p>(3) 横浜国立大学教育学部附属教育デザインセンター及び横浜国立大学教職大学院との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長期研究員講習会など教職大学院主催の講習会等に参加できる体制を整えるなど、連携を進めた。 ・神奈川県・横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市教育委員会と横浜国立大学教育学部との連携協議会に参加し、各自治体からの情報収集に努めた。 ・横浜国立大学教職大学院非常勤講師として、教職員大学院生を対象に授業を行った。 <p>6 教育に関する資料・情報の収集・発信（令和6年12月27日時点）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本年度前期分として、59冊の図書を購入し、累計として蔵書は27,335点、教育ビデオは195点、DVDは108点になった。また、保管している市内各学校や各地の研究機関・大学・学校・出版社等から寄贈された紀要及び研究発表資料は100点増え、26,654点になった。 ・本年度12月までに、図書の貸出は221点、DVDの貸出は1点、資料の貸出は2件、問い合わせ・相談等は16件であった。 ・横須賀市の戦後の「教育史」の発信に向けて、作業を進めている。本年度中の発信を目指す。 ・新規購入図書が、よりわかりやすいようにイントラ図書資料室のページを工夫した。また、新規購入図書の一部を所内フロアに展示し、利用促進に努めた。 ・本年度の教科書展示会は、教育研究所に358名の来場があった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度の長期研究員の成果について、より多くの学校に伝わるよう発信していくこと。 ・令和6年度から独立行政法人教職員支援機構「横浜国立大学センター」が開設され、今後、教職員の資質向上について、さらなる連携を検討していくこと。 ・神奈川県教育研究所連盟の研究大会や各部会の研究発表会が次年度から廃止になることを受け、他との連携をよりいっそう深めた調査研究を進めていくこと。 ・カリキュラムセンターとして、学習指導案など様々な教育コンテンツの収集、作成、発信等、その在り方を検討していくこと。

担当	【管理運営係】
目標と方針	<p>【目標と方針】</p> <p>1 教育研究所業務の円滑な事務事業・連絡に努める</p> <p>(1) 適正で確実な予算執行に努める。</p> <p>(2) 所内各担当及び関係各課との円滑な連絡調整に努め、的確な情報収集・伝達・作業依頼及び集約等を行う。</p> <p>(3) 法令遵守及び的確な事務処理方法について率先して取り組み、効率的に業務を進める。</p> <p>2 施設の円滑な管理・運営に努める</p> <p>(1) 所内外の環境整備に努め、安心・安全な施設管理を行う。</p> <p>【具体的な活動】</p> <p>1 所内の円滑な事務事業及び予算執行調整・連絡</p> <p>(1) 教育研究所全体の予算執行の的確な管理を行う。</p> <p>(2) 教育委員会定例会及び市議会に関する情報収集・伝達・作業依頼及び集約等を行う。</p> <p>(3) 関係各課との円滑な連絡調整を図り、各種報告、連絡、書類作成及び発信事務の遅滞なき履行を図る。</p> <p>(4) 事務及び財務等に関する規程を周知し、業務全般のコンプライアンスについて徹底を図り、効率的な事務処理を率先して行う。</p> <p>2 施設の円滑な管理・運営</p> <p>(1) 所内外全般の環境整備及び美観維持に努める。</p> <p>(2) 施設の老朽化に対応し、工事と修繕を迅速・的確に進め、快適な研究環境を提供する。</p> <p>(3) 研修用備品等の更新を行う。また、棚卸を行い不要な物品を適正に処分する。</p>
成果	<p>1 所内の円滑な事務事業及び予算執行調整・連絡</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会定例会及び市議会に関する情報収集・伝達・作業について、所内各担当及び関係各課との円滑な連絡調整を実施した。 ・各種報告、連絡、書類作成及び発信事務について、所内への依頼及び取りまとめをすることで、遅滞なく履行ができた。 ・事務のDX化の観点から、細部の改善を実施した。 <p>2 施設の円滑な管理・運営</p> <p>令和元年度から令和5年度にかけて、照明のLED化、外壁および屋上の防水工事、空調設備、非常用発電機など主要設備に関する大規模な改修工事を実施した。令和6年度においては、大規模改修工事が一段落し、工事は実施しなかったが、施設の老朽化や改良に伴う様々な修繕を行った。</p> <p>また、簡易な補修や側溝清掃、玄関前の枯れ葉清掃など、施設維持や美化のための活動について、業務委託以外で職員が自ら実施した。</p>
課題	<p>○ 教育研究所内の環境整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当教育研究所は築40年を迎えた。市の公共施設保全計画及び施設管理（FM）戦略プランにおいては、目標対応年数70年を目指し、将来にわたって継続することが計画されている。 ・令和5年度までの5年間で大規模な改修工事を実施してきたが、建物の細部における破損や不具合は依然として発生している。厳しい財政状況の中で、施設利用者の安全確保と快適な利用環境を維持するためには、長期的な視点に基づいた修繕箇所や内容、費用対効果の検討が必要になる。 ・財政当局に対し修繕の必要性を十分に理解いただき、適切な予算を確保するための働きかけをおこなっていききたい。

担当	【教育情報担当 ICT 活用推進担当】
目標と方針	<p>1 学校における「教育の情報化」を推進する</p> <p>(1) 1人1台端末の活用を推進する</p> <p>(2) 校務処理場面における「教育の情報化」につながる研修を充実する</p>
成果	<p>1 「1人1台端末の活用を推進する」について</p> <p>(1) 各種研修の実施</p> <p>①選択研修として ICT 活用実践研修講座、パワーアップ研修講座を予定どおり実施した。ミライシードの活用、Google アプリの活用、情報モラル等について研修を行った。</p> <p>②研修・調査研究グループと連携し、経験年数に応じた研修等（法定研修含む）において研修を実施した。</p> <p>＜対象研修＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初任者研修 ・1年経験者研修 ・2年経験者研修 ・5年経験者研修 ・中堅教諭等資質向上研修 ・よこすか教師塾 <p>③様々な職種に対して要請を受け、以下の職種に対して研修を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校授業アドバイザー（教育指導課） ・特別支援学級担任（特別支援研究会） <p>(2) ICT 支援員との連携等による学校の実態把握</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICT 支援員派遣委託業者と月1回の打ち合わせを実施し、学校の実態から必要な支援について整理した上で、ICT 支援員の取組みに反映させた。 ・ICT 支援員による校内研修や授業支援実施後の報告書により、学校の実態把握に努めた。 ・中学校への電子黒板の導入、学習支援ソフトのバージョンアップにかかわって、ICT 支援員による研修を各学校で実施し、各学校へのスムーズな活用につながるようにした。 <p>(3) 他機関との連携</p> <p>①教育指導課と連携し、ICT 活用に関する指導助言や活用状況の把握を行った。</p> <p>②小学校校長会特別委員会に同席し、ICT 活用にかかわる情報提供を行った。</p> <p>(4) その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICT 担当者会において、1人1台端末の活用や管理について確認をした。 ・活用に関する問い合わせについて対応をした。 ・校務機からの Google Workspace for Education へのアクセスを一部開放し、1人1台端末とデータ等のやりとりを可能にした。 ・電子黒板や学習支援ソフトの研修動画や操作資料について、クラウドを利用して展開した。 <p>2 「校務処理場面における「教育の情報化」につながる研修を充実する」について</p> <p>(1) 以下のとおり研修を実施した。</p> <p>①教諭、総括教諭、管理職のそれぞれの職種に応じて、校務情報化研修を行った。</p> <p>*10月以外はすべてオンライン実施し、校務支援システムの操作について時期に合わせた内容で研修を行った。</p> <p>②健康診断票作成研修 *要請訪問による実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各学校の希望日 <p>健康診断票の入力について（全19校、教諭・総括教諭・養護教諭・総括養護教諭）</p> <p>(2) その他</p> <p>①校務支援システムの利用マニュアルの作成・修正およびイントラネットへの掲載・更新を行った。</p> <p>②横須賀市立小・中学校の通信簿について、依頼をもとに修正及び校務支援システムへの登録を行った。</p> <p>③令和6年度の調査書に対応するため、教育指導課と連携し内容の確認、必要に応じた修正を行った。</p>

	<p>3 その他</p> <p>(1) 学校情報化推進部会の開催 教育の情報化を進めるための検討組織として、学校情報化推進部会の各部会を以下のとおり開催した。</p> <p><第1分科会>*開催日：6月6日、7月3日、2月5日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・校務支援システム全般に関する仕様及び運用に関すること ・校務支援システムの更改に関すること ・校務用PCの仕様及び運用に関すること ・学校HPに関すること <p><第2分科会>*開催日：6月6日、7月3日、2月5日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・校務用PCの仕様及び運用に関すること ・校務支援システムの更改に関すること ・学校HPに関すること <p><第3分科会>*開催日：5月31日、8月30日、1月31日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健機能の仕様及び運用に関すること ・健康診断票について ・健康診断票訪問研修について <p><第4分科会>…休会中</p> <p><第5分科会>*開催日：5月24日、9月11日、12月11日、2月7日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業におけるICT活用や情報教育の推進に関すること ・GIGAスクール構想に関すること <p>(2) 他課との連携</p> <p>①デジタル教科書、データ利活用、生成AI、自動採点システム等、学校におけるICT環境について打合せを行い、今後の在り方について検討をした。</p> <p>②オンライン研修等のサポートや各課が進めるICTに関係する業務の支援を行った。</p>
課題	<p>1 「1人1台端末の活用を推進する」について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電子黒板の導入や学習支援ソフトの新バージョンの操作について、ICT支援員を通して即座に研修を実施することができたが、操作について教職員が習得していくためには、今後も複数回の研修を行う必要がある。 ・端末の持ち帰りにかかわるパイロット校の状況を整理し、今後の方向性について検討をしていく。 ・新たに示される文部科学省の施策や方針等において、1人1台端末に関連するものが多いため、情報収集をしながらも、学校がスムーズに取り組めるような体系を整えていく必要がある。あわせて、即時的に学校へ情報提供ができるようにしていく。 ・学校における1人1台端末の活用状況については、経年変化をとらえるためにも継続して実態調査を行っていく。 <p>2 「校務処理場面における「教育の情報化」につながる研修を充実する」について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・校務支援システムの効果的な活用について、引き続き検証を行い、その活用方法について学校へ周知を図れるような研修を実施する。また、研修回数を増やすのではなく、オンデマンド等、学校の先生方が知りたい情報を知りたいときに確認できるような方法について検討していく。

担当	【教育情報担当 ICT 環境整備担当】
目標と方針	<p>【目標と方針】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 学校情報基盤を保守管理し、学校における教育の情報化を推進する。 <ol style="list-style-type: none"> (1) よこすか教育ネットワーク (YKNet) 環境の保守管理。 (2) 各学校に配備している ICT 機器の保守管理。 (3) 校務用利用者 ID、パスワードの管理。 (4) GIGA スクール構想に関する環境の整備・保守管理 2 横須賀市教育情報センターホームページ等を保守管理し、教育委員会内外への情報発信を推進する。 <p>【具体的な活動】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 学校情報基盤の保守管理 <ol style="list-style-type: none"> (1) よこすか教育ネットワーク環境の稼働を維持するため、サーバ類の更改、保守管理を行う。 (2) 各学校に配備している ICT 機器関係 <ul style="list-style-type: none"> ・教育用パソコン、校務用パソコン等の調達業務と保守管理を行う ・中学校に電子黒板を導入する (3) 校務支援システム関係 <ul style="list-style-type: none"> ・校務支援システム保守事業者と調整し、契約事務を行う。 ・教職員・児童生徒の情報を登録し、名簿管理を支援する。 (4) GIGA スクール構想関係 <ul style="list-style-type: none"> ・1人1台端末、管理サーバ等の保守管理を行う ・ネットワークの増強を行う 2 横須賀市教育情報センターホームページ等の保守管理 <ul style="list-style-type: none"> ・横須賀市教育情報センター及び教育委員会ホームページの保守管理 ・「よこすかスクールネット（市立学校のホームページ集）」の保守管理
成果	<ol style="list-style-type: none"> 1 学校情報基盤の保守管理 <ol style="list-style-type: none"> (1) よこすか教育ネットワーク環境の稼働を維持するため、サーバ類の更改、保守管理を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・教職員の Windows ユーザーメンテナンス等 ・各種サーバ類の調達・更改・バージョンアップ ・ネットワーク機器の更改、バージョンアップ (2) 各学校に配備している ICT 機器の調達業務と保守管理を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・Office・ウイルス対策ソフト等のライセンス更新 ・校務用プリンタの調達・更改 ・学校代表機パソコン等の保守管理 ・中学校に電子黒板を導入 (3) 校務支援システム関係の保守管理を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・教職員・児童生徒の校務支援システムへの登録 ・各サーバの障害対応 (4) GIGA スクール構想に関する環境の整備・保守管理を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・1人1台端末等の修繕、管理サーバ等のバージョンアップ ・インターネット回線の増強、ネットワーク機器の更改 2 横須賀市教育情報センターホームページ等の保守管理 <ol style="list-style-type: none"> (1) イントラ掲載情報の更新を随時行った。 (2) 年度当初に学校ホームページの掲載内容や更新サイクルに関して不適切なものがないかチェックを行った。

課 題	<p>1 GIGA スクール推進計画に基づく端末整備について</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度から3年度に整備した1人1台端末について、令和8年度に更改時期を迎えるため、国や県の補助金を活用して令和7年度以降の調達手続きに向けた準備を行う。 <p>2 GIGA スクール推進計画に基づくネットワーク整備について</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年度から令和6年度にかけて、ネットワークの増強を実施したところであるが、当初想定通りデジタル教科書などの本格的な活用に十分耐えられるかどうか引き続き注視していく。 令和2年度から3年度に整備したGIGA スクール用ネットワーク機器について、令和7年度から令和8年度にかけて、更改時期を迎えるため、順次更改を実施していく。 <p>3 1人1台端末の修繕について</p> <ul style="list-style-type: none"> 現在、中学校・ろう学校へ配付している1人1台端末については保守パックを契約しているが、令和7年12月で保守パック期限が到来するため、小学校・養護学校と同様、必要な修繕費を予算要求していく。今後も1人1台端末を活用するためには、限られた予算の中ではあるが、修繕を継続して授業に必要な台数を確保していく。 <p>4 電子黒板の導入について</p> <ul style="list-style-type: none"> 中学校へ導入した際には空きスペースがなく電子黒板が入らない教室があり、棚や教壇を削るなどの対応をした学校があったため、小学校への導入に向けては事前に必要な機能や大きさなどを検討したうえで予算要求にむけた検討を進めていく。
--------	---